

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	登別市名誉市民及び功労者表彰・市表彰事業					
部・グループ	総務部総務グループ		事務事業コード	61211001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	1	協働のまちづくりの推進			
	施策	2	まちづくり活動の推進			
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				
事業年度	昭和	52	年度	～	令和	年度
目的	目的・根拠・対象					
	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。					
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱					
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）					

事務事業の計画（概要）【P】
市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月3日（日）に開催する。

事務事業の実績（概要）【D】
・9月2日（月）功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
・11月3日（日）表彰式を開催した。
【表彰者】
・功労者表彰 10人
・登別市表彰 8人3団体
（内訳）
自治貢献表彰 1人
社会貢献表彰 6人
篤志表彰 1人1団体
善行表彰 2団体

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	事業区分 ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン 非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	8	6	5	10	8
②	市表彰被表彰者数（団体数）	人・団体	23	20	13	11	17
③	表彰式の開催	回	1	1	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	298	304	309	319	327
⑤	市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,713	1,733	1,746	1,757	1,774
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	-	-	-	-	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	2,011	2,037	2,055	2,076	2,101
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	2,757	892	2,088	1,008	1,007	1,952
10 需用費	50	31	51	51	50	57
11 役務費	102	26	74	49	42	66
合計	2,909	949	2,213	1,108	1,099	2,075

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,909	949	2,213	1,108	1,099	2,075
合計	2,909	949	2,213	1,108	1,099	2,075

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市民活動センター運営管理経費					
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211004			
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	1	協働のまちづくりの推進			
	施策	2	まちづくり活動の推進			
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				
事業年度	平成	22	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。					
	根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則				
対象	市民					

事務事業の計画（概要）【P】
 指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
 ・登録団体の活動情報を収集し、広報のほりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
 ・のほりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
 ・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）【D】
 指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】 令和5年4月～令和10年3月
【指定管理者の主な事業実績】
 ・市民活動に係る相談受付
 ・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
 ・人材育成のためのセミナー
 ・市民活動の紹介・展示
 ・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	のほりん文化講座実施回数	回	32	46	39	39	40
②	のほりん文化講座参加人数	人	167	199	140	154	165
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	2	3	2	3
④	市民活動団体交流事業延べ参加人数	人	2	6	6	11	11
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	15	23	21	7	8
⑥	施設利用団体数	団体	1,508	1,830	1,891	1,932	1,790
⑦	施設使用料収入	千円	554	643	694	654	640
⑧	複写業務収入	千円	82	105	100	118	130
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	137	136	152	145	150
成果指標	のほりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7 市民活動センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	200	0	200	200	160	200
11 役務費	9	9	10	10	9	10
12 委託料	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716
合計	15,925	15,725	15,926	15,926	15,885	15,926

課題点等【C】
 市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 指定管理者と連携し次の取組みを行う。
【取組内容】
 ・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	2,500	2,500	2,500	10,000
一般財源	15,425	15,225	13,426	13,426	13,385	5,926
合計	15,925	15,725	15,926	15,926	15,885	15,926

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市民憲章推進経費					
部・グループ	市民生活部市民協働グループ		事務事業コード	61211006		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	1	協働のまちづくりの推進			
	施策	2	まちづくり活動の推進			
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				
事業年度	平成	28	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象 市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。					
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱					
対象	市民、登別市民憲章推進協議会					

事務事業の計画（概要）【P】

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】

- ・市制施行50周年記念事業にて令和3年度に作成した市民憲章PR動画について、視聴の呼びかけや主催の各種会議での上映を通して啓発活動に活用
- ・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
- ・啓発物品の作製、配布
- ・小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
- ・広報のほりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
- ・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発

事務事業の実績（概要）【D】

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。
【協議会の事業実績】

- ・市内小中学校、町内会、撮影に協力いただいた各種団体にDVDに収めたPR動画を配布。その他、市民向けにYoutube上でPR動画を配信した。
- ・小学4年生、中学1～3年生を対象とした啓発用クリアファイルの配布
- ・小学4年生を対象とした啓発用冊子の配布
- ・小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの開催
- ・広報のほりべつ及び新聞広告を活用した啓発

会計種別	一般会計			
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	2,000	0	1,500	1,500	1,500
②	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	1,851	1,900	1,750	1,900	1,900
③	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	－	300	300	330	300
④	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	－	3	3	3	3
⑤	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	－	20	26	30	30
⑥	広報紙等掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑦	新聞掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	309	700	320	400	400
⑨	登別市民憲章推進協議会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑩	登別市民憲章推進協議会 理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会 三役会の開催	回	7	3	3	3	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,851	2,200	2,050	2,200	2,200
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	60	60	138	138	91	302
18 負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	150	150
合計	210	210	288	288	241	452

課題点等【C】

登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

- ・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
- ・令和3年度に登別市民憲章推進協議会が市制施行50周年記念事業として制作した紹介動画について、小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの際に授業で活用してもらうなど、積極的な活用を図る。

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	210	210	288	288	241	452
合計	210	210	288	288	241	452

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	町内会運営費助成事業					
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211008			
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	1	協働のまちづくりの推進			
	施策	2	まちづくり活動の推進			
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				
事業年度	昭和 43 年度	～	令和 - 年度			
目的	目的・根拠・対象					
	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。					
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則					
対象	各町内会等					

事務事業の計画（概要）【P】

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】

- ・団体割 1 団体あたり30,000円
- ・世帯割 1 世帯あたり500円
- ・防犯灯割 前年度電気料金の5分の4
- ・会館割 1 会館あたり148,000円まで
- ・助成予定団体数 94町内会、1 地区連合町内会

【令和6年度町内会運営助成金計画】

- ・団体割 2,760,000円（92町内会×30,000円）
- ・世帯割 8,250,000円（16,500世帯×500円）
- ・防犯灯割 12,971,556円（16,214,445円×4/5）
- ・会館割 1,036,000円（7 会館×148,000円）
- 合計補助額 25,017,556円

事務事業の実績（概要）【D】

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。

【助成実績】	令和6年度	令和5年度	令和4年度
【助成団体数】	93町内会等	93町内会等	93町内会等
【団体割】	2,760,000円	2,760,000円	2,760,000円
【世帯割】	8,128,000円	8,222,000円	8,324,000円
【防犯灯割】	11,261,500円	13,072,700円	12,947,600円
【会館割】	704,000円	660,300円	688,148円
※戻入	▲27,805円	▲40,980円	▲52,410円

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 交付申請出張受付回数	回	-	-	-	-	-
② 団体割合計額	千円	2,755	2,760	2,760	2,760	2,760
③ 世帯割合計額	千円	8,386	8,325	8,222	8,128	8,150
④ 対象世帯数	世帯	16,772	16,649	16,444	16,256	16,300
⑤ 防犯灯費合計額	千円	16,850	16,190	16,345	14,082	14,082
⑥ 防犯灯割合計額	千円	13,480	12,947	13,072	11,262	11,262
⑦ 対象防犯灯数	件	4,419	4,424	4,416	4,422	4,433
⑧ 会館維持費合計額	千円	541	689	757	807	807
⑨ 会館割合計額	千円	515	667	660	704	704
⑩ 対象会館数	館	6	7	7	7	7
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	93	93	93	93
成果指標						
成果指標						

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	26,513	24,675	25,018	22,854	22,826	25,772
合計	26,513	24,675	25,018	22,854	22,826	25,772

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

財源内訳

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,513	24,675	25,018	22,854	22,826	25,772
合計	26,513	24,675	25,018	22,854	22,826	25,772

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	のぼりバツ・クリーン&フレッシュ事業					
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	61211011			
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	1	協働のまちづくりの推進			
	施策	2	まちづくり活動の推進			
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				
事業年度	平成	17	年度	～	令和	-
目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。					
根拠	のぼりバツ・クリーン&フレッシュ事業実施要綱					
対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）					

事務事業の計画（概要）【P】
 2名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
 ・参加団体数47団体
 ・活動箇所64箇所
 ・各参加団体から、清掃等に必要用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
 ・市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりバツ・クリーン&フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）【D】
 ・2名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。参加団体55団体。
 ・活動箇所79箇所
 ・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。

会計種別	一般会計		
款	8	土木費	ソフト事業
項	1	土木管理費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	1	土木総務費	除却事業推進プラン 非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	参加人数	人	722	722	748	868	880
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	7	7
③	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	503	399	550	448	-
④	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	129	132	75	82	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	46	46	47	55	57
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	417	412	412	412	398	461
合計	417	412	412	412	398	461

課題点等【C】
 参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性【A】
 市公式ウェブサイトや地区懇談会等にて、周知用チラシを配布し、クリーン&フレッシュ事業の参加呼びかけを行い、団体数の増加を目指す。

財源内訳

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	400	300	300	300	300
一般財源	117	12	112	112	98	161
合計	417	412	412	412	398	461

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	コミュニティセンター運営管理経費					
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211014			
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	1	協働のまちづくりの推進			
	施策	2	まちづくり活動の推進			
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				
事業年度	令和	4	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。 （公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館については、当初の設置目的はそれぞれあるものの、現在では当初の目的での利用だけでなく、地域のコミュニティやサークル活動、各種団体の会議・集会など幅広く利用されている実態にあることから、これらの集会所施設に若草つどいセンターを加え、令和4年度から「コミュニティ施設」として再編する。）					
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則（登別市公民館、登別市若草つどいセンター、登別市老人憩の家、登別市婦人研修の家、登別市会館の各条例・施行規則を廃止・統合し制定）					
対象	市民及び指定管理者					

事務事業の計画（概要）【P】
 令和4年度に「コミュニティ施設」に再編した公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館、若草つどいセンターについて、再編後も市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行う。
 なお、施設の運営管理については、指定管理者への委託や市の直営により行う。
【対象施設】
 ・ 鷺別コミュニティセンター
 ・ 若草つどいセンター
 ・ その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園 他43施設）

事務事業の実績（概要）【D】
 対象施設の維持管理を行ったほか、以下の施設の修繕を実施した。
【修繕実施施設】
 鷺別コミュニティセンター
 女子トイレ給水管修繕
 排煙窓修繕
 1階男子トイレ手洗器排水漏れ水修繕
 音響設備修繕
 トイレ温水洗浄便座点検
 クリストラップ修繕
 デニスコート支柱修繕
 泉和園 1階雨漏り修繕
 光和園 内部床修繕
 翠の家 台所水栓栓取替修繕
 若汐の家 破風修繕
 新生虹の家 外部裏口階段手摺修繕
 栄楽園 軒下外壁修繕

指標等の状況【D】							
活動等の状況							
	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
①	鷺別コミュニティセンター利用者数（令和3年度は鷺別公民館の数値）	人	21,396	15,468	14,503	15,901	16,000
②	鷺別コミュニティセンター利用件数（令和3年度は鷺別公民館の数値）	件	1,333	1,879	1,790	1,859	1,900
③	鷺別コミュニティセンター利用料収入（令和3年度は鷺別公民館の数値）	千円	675	1,013	1,192	1,246	1,114
④	若草つどいセンター利用者数	人	23,559	30,637	28,315	27,537	28,000
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	1,936	2,364	2,488	2,427	2,500
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,465	2,938	2,724	2,430	2,400
⑦	その他コミュニティセンター利用者数（令和3年度は老人憩の家・婦人研修の家・会館・登別温泉公民館の数値）	人	23,462	32,607	45,651	47,338	48,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（令和3年度は鷺別公民館、若草つどいセンター、老人憩の家、婦人研修の家、会館、登別温泉公民館の数値）	人	68,417	78,712	88,469	90,776	91,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 コミュニティセンターは地域に密着した集会所施設としてクラブ活動・町内会などで頻りに利用されているものの、老朽化により修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性【A】
 ・ 指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。
 ・ 直営施設については、適正な管理に努める。
 ・ 各施設の修繕を要する箇所を適切に把握し、必要に応じて実施する。

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8 コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,378	6,466	7,414	7,414	6,805	6,716
11 役務費	2,922	2,537	2,788	2,788	2,556	2,937
12 委託料	12,753	12,509	13,582	13,582	12,936	13,443
13 使用料及び賃借料	1,395	1,392	1,441	1,441	1,395	1,400
14 工事請負費	3,553	3,344	0	0	0	0
合計	29,001	26,248	25,225	25,225	23,692	24,496

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,372	1,830	3,039	3,039	3,382	7,042
一般財源	27,629	24,418	22,186	22,186	20,310	17,454
合計	29,001	26,248	25,225	25,225	23,692	24,496

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		

事務事業名	広報等経費					
部・グループ	総務部秘書広報グループ		事務事業コード	61311002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	1	協働のまちづくりの推進			
	施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進			
	基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実			
主要な施策	1	広報広聴活動の推進				
事業年度	昭和	26	年度	～	令和	- 年度
目的	目的・根拠・対象					
	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。					
根拠	登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱					
対象	市民					

事務事業の計画（概要）【P】

○情報の発信
「広報のほりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、LINE、行政情報アプリケーション、報道機関への依頼、コミュニティFMを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Eメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めてもらうとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）【D】

○情報の発信
・広報のほりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のほりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市職員出前フリートークを実施した（参加者は延べ1,518人）。
・市LINEのセグメント配信等システムにより、登録者自身の設定に基づいた分野の情報配信やチャットボットによる問い合わせ対応等を行い、それぞれの属性や希望に応じた情報を届けることで情報発信の強化を図った。

○市民意見の聴取
・市長室フリータイムを実施した（参加者は延べ17人）。
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。

○その他
・市民見学会を実施した（三市合同施設見学会については三市で輪番制を取っており、令和6年度は登別市で実施した）。
・市民便利帳は、デジタルによる情報発信が紙媒体に比べ市民の利便性の向上に資するものであること、また、紙資源の削減による環境負荷の軽減に資するものであることから、令和6年度を持って冊子の発行を終了した。

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	広報紙掲載記事数	件	979	968	1,002	1,079	1,000
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	296	332	292	282	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	9	11	8
④	広報のほりべつの発行部数	部	19,700	19,700	19,200	18,900	18,500
⑤	市民便利帳の発行部数	件	1,000	1,645	1,000	-	-
⑥	市長室フリータイム・市職員出前フリートーク実施件数	件	15	37	33	33	64
⑦	問い合わせ意見等の件数	件	-	153	192	241	200
⑧	パブリックコメント実施件数	件	22	9	12	10	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	0	0	9	17	20
⑩	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の登録者数	人	3,913	6,038	7,726	8,839	10,000
⑪	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の掲載記事数	件	1,073	723	1,472	1,488	1,500
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のほりべつを見やすいと感じる人の割合	%	-	87.0	-	-	94.0
成果指標	市の広聴に関する市民の満足度（相談や意見発信等が行いやすいと感じる人の割合）	%	-	-	-	-	70.0
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
10 需用費	17,411	17,046	18,896	18,046	17,028	18,770	
11 役務費	2,829	2,749	2,829	2,829	2,616	2,829	
13 使用料及び賃借料	2,205	2,084	2,640	2,491	2,490	2,497	
17 備品購入費	0	0	101	101	100	91	
18 負担金・補助及び交付金	309	24	24	24	24	24	
合計	22,754	21,903	24,490	23,491	22,258	24,211	

課題点等【C】

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるSNS（市フェイスブック、LINE）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。
また、幅広く多数の情報を同一時刻に配信しているため、個々が必要とする情報が認知されない可能性がある。令和4年から導入しているセグメント配信に加え、個々のニーズに合った情報周知について工夫が必要となる。
市政情報の発信は、従前からの広報紙や市公式ウェブサイトとLINEやFacebookなど速報性のあるメディアを組み合わせることで一定の効果を挙げているが、『X』や『TikTok』、『Instagram』など他のSNSユーザーに向けた情報発信についても検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。
SNSやウェブサイトについては、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を継続する。
また、SNSについては、現在運用しているLINE・Facebookに加え、画像や動画など視覚的な情報発信を主としたInstagramの運用に新たに取り組む。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	42	0	0	42	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,068	2,129	2,068	2,068	2,292	2,068
一般財源	20,686	19,732	22,422	21,423	19,924	22,143
合計	22,754	21,903	24,490	23,491	22,258	24,211

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	登別・白石・海老名姉妹都市交流事業					
部・グループ	総務部総務グループ		事務事業コード	62112001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	2	交流によるまちづくりの推進			
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	— 年度
目的	目的・根拠・対象 宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。					
	根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）				
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区					

事務事業の計画（概要）【P】

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。

【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展や2市で開催される登別市物産展への支援
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
・ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、小学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
・少年スポーツ交流事業（サッカー、白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）、白石区・登別市交流野球大会（白石区開催）
・都市間交流事業
・登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（札幌地区手づくり祭り）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、海老名市・白石市姉妹都市提携30周年記念式典（海老名市開催）、白石市市制施行70周年記念式典（白石市開催）、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）【D】

【市の実績】
・本市で開催された白石市及び海老名市の物産展や2市で開催される登別市物産展への支援を行うとともに姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。
【交流協会の実績】
・教育文化交流事業
・ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、小学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石区開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
・少年スポーツ交流事業（サッカー、白石市開催）、白石区・登別市交流野球大会（白石区開催）
・都市間交流事業
・登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、文化交流事業（作品の展示）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、民間交流促進事業（マチづくり市内視察研修会）、海老名市・白石市姉妹都市提携30周年記念式典（海老名市開催）、白石市市制施行70周年記念式典（白石市開催）

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 教育文化交流事業実施件数	件	2	5	5	5	5	
② スポーツ交流事業実施件数	件	0	2	1	2	3	
③ 都市間交流事業実施件数	件	4	5	8	7	6	
④ 白石市への市職員出張人数	人	0	6	5	8	8	
⑤ 海老名市への市職員出張人数	人	3	6	5	6	6	
⑥ 白石区への市職員出張人数	人	4	3	6	6	9	
⑦ 市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	0	2	2	2	2	
⑧ 市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	0	2	2	2	2	
⑨ 白石市農業祭での販売品目数	個	0	33	33	51	33	
⑩ えびな市民まつりでの販売品目数	個	0	18	18	18	18	
⑪ 補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	3市1区交流人口	人	107	358	535	680	700
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	130	64	30	30	30	50
08 旅費	1,269	931	1,130	1,130	953	1,236
12 委託料	0	0	605	605	0	671
13 使用料及び賃借料	330	0	305	305	218	0
18 負担金・補助及び交付金	4,565	3,731	3,218	3,218	2,988	7,525
合計	6,294	4,726	5,288	5,288	4,189	9,482

課題点等【C】

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。

今後の取組・方向性【A】

・事業を円滑に進めるため、3市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,500
一般財源	6,294	4,726	5,288	5,288	4,189	6,982
合計	6,294	4,726	5,288	5,288	4,189	9,482

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業					
部・グループ	総務部総務グループ			事務事業コード	62112002	
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	2	交流によるまちづくりの推進			
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。					
根拠	友好交流都市協定書（平成27年8月6日締結、福生市・守山市）					
対象	登別市、福生市、守山市民					

事務事業の計画（概要）【P】
 令和4年度四五都市連絡協議会総会（福生市開催）において、少年スポーツ交流事業も含めた交流事業全体の今後のあり方等について検討を行うこととなった。

事務事業の実績（概要）【D】
 令和6年10月30日に守山市において、3市の首長が集まり、今後の交流事業の在り方について意見交換を行った。引き続き3市で検討を行う。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	スポーツ交流事業数	回	-	-	-	-	-
②	補助実施団体件数	件	-	-	-	-	-
③	登別市からの参加人数	人	-	-	-	-	-
④	福生市からの参加人数	人	-	-	-	-	-
⑤	守山市からの参加人数	人	-	-	-	-	-
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
合計	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

課題点等【C】
 少年スポーツ交流事業も含めた交流事業全体の今後のあり方等について検討を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 四五都市連絡協議会の交流事業について、3市の意見を持ち寄って、検討を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	継続	継続		

事務事業名	ふるさと会交流経費						
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	6	担いあうまちづくり				
	節	2	交流によるまちづくりの推進				
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大				
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進				
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備					
事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度
目的	目的・根拠・対象						
	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』や関西圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『関西のほりべつ会』、札幌市在住の登別市出身者などで構成される『札幌のほりべつ会』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。						
根拠							
対象	同会会員						

事務事業の計画（概要）【P】

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。

【会の活動内容】

- ・総会及び情報交換会

【会との交流内容】

- ・情報交換会での市政情報の提供など

【東京登別げんきかい】

- ・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのPRを図る。

【関西のほりべつ会】

- ・10月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や関西圏におけるPRを図る。

【札幌のほりべつ会】

- ・6月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や札幌圏におけるPRを図る。

事務事業の実績（概要）【D】

総会や交流の場を通じて市の情報発信を実施するとともに、会と市相互の情報交換や親睦・交流を次のとおり行った。

【東京登別げんきかい】

総会・情報交換会 開催日：令和6年11月9日
 総会・情報交換会 参加人数：80名
 その他、同会のSNS等を通じて、市に関する情報を発信した。

【関西のほりべつ会】

総会・情報交換会 開催日：令和6年10月5日
 総会・情報交換会 参加人数：39名

【札幌のほりべつ会】

総会・情報交換会 開催日：令和6年5月31日
 総会・情報交換会 参加人数：29名

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
08 旅費	617	611	614	614	431	600	
13 使用料及び賃借料	300	300	300	300	300	377	
合計	917	911	914	914	731	977	

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	917	911	914	914	731	977
合計	917	911	914	914	731	977

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	東京登別げんきかい総会・情報交換会参加者	人	28	65	72	80	80
②	東京登別げんきかいに関するSNS等からの情報発信	件	25	15	17	8	10
③	関西のほりべつ会総会・情報交換会参加者数	人	-	-	39	39	40
④	札幌のほりべつ会総会・情報交換会参加者数	人	-	38	27	29	32
⑤	関西のほりべつ会総会時における登別市特産品の販売品目	品	-	-	-	13	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	359	342	294	283	290
成果指標	関西のほりべつ会会員数	人	-	-	12	18	20
成果指標	札幌のほりべつ会会員数	人	-	33	34	34	35

課題点等【C】

同会会員が本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、登別市と市外に住む登別市出身者をつなぐ役割を持つ同会の活動を支援していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	登別市ふるさと大使事業					
部・グループ	総務部秘書広報グループ		事務事業コード	62113002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	2	交流によるまちづくりの推進			
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			
主要な施策	3札幌圏・首都圏における交流拠点の整備					
事業年度	平成	4	年度	～	令和	- 年度
目的	目的・根拠・対象 さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。					
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱					
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転職などで離れる人など					

事務事業の計画（概要）【P】

- 登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、PRカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
- 『登別市ふるさと大使』に、随時PRカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、PRカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	19	20	18	15	16
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	13	13	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	65	65	65	66
④	PRカード発行数	枚	1,200	400	300	0	1,000
⑤	登別市ふるさと大使PRカードに記載している『歓迎の品』が贈呈された回数	回	-	-	-	1	1
⑥	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	1	3	2	2	2
⑦	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	0	1	1	1	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	32	33	31	28	29
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	69	9	33	33	0	33
合計	69	9	33	33	0	33

課題点等【C】

- 『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供が必要である。
- より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。
- 『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69	9	33	33	0	33
合計	69	9	33	33	0	33

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		

事務事業名	国際交流推進事業					
部・グループ	総務部企画調整グループ		事務事業コード	62211001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	2	交流によるまちづくりの推進			
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大			
	基本的な方向	1	地域国際化の推進			
主要な施策	1	国際交流の推進				
事業年度	平成	4	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。					
根拠	ファボー・ミッドフン市との友好都市協定書（平成19年6月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）					
対象	市民及び国際交流団体					

事務事業の計画（概要）【P】	
■国際理解講座の開催 開催場所：市内中学校（各校1回） 講演内容：独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）の講師による諸外国の文化・風土の紹介、発展途上国での活動や文化の違いなど その他：市民向けとして実施した講座をYouTube（市公式チャンネル）で配信	■国際交流団体等と連携し、友好都市等との相互訪問などの交流を推進する。 ■地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、地域住民への国際理解を深化させ、外国での交流や日本と異なる生活・文化の体験を通じ、子どもたちの豊かな人間性と広い視野を育むなど、国際交流の推進を図るとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。

事務事業の実績（概要）【D】	
■国際理解講座の開催 独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内の中学校を対象に国際理解を深めるための事業を実施した。なお、各校1回の開催を予定していたが、本講座の実施を希望する中学校が1校のみであったことから、1回の開催となった。 【事業実績】 開催日：11月5日 開催会場：西陵中学校 参加者：36人 講師：JICA海外協力隊経験者 船田ひかり	■国際交流団体等と連携し、友好都市等との相互訪問などの交流 登別市マナー協会が実施するデンマーク国との相互訪問事業と連携し、デンマーク人の訪問を受け入れ、デンマーク友好都市中学生派遣交流事業における派遣生徒等との交流を実施した。 ■地域おこし協力隊との連携 日本の文化や習慣、生活に関する情報の提供や日常生活での困りごと等についての意見交換を実施し、外国人同士や外国人と日本人との交流の場や機会を創出する多文化共生サロンを実施した。（※多文化共生推進事業の推進にも寄与する事業である。） ■ウクライナ避難民の生活支援を行う民間団体への寄附 登別市ウクライナ避難民生活支援事業補助金については、本市に避難したウクライナ避難民の生活支援を実施する「登別市ウクライナ避難民実行委員会」に補助金を交付するものであり、当該事業の財源とするため、ガバメントクラウドファンディングにて支援金を調達した。また、支援金の調達の際には、本市に避難したウクライナ避難民のために活用することを目的とし、仮に当該目的に活用できない場合にも、他の同避難民支援に活用する旨明示して募集を行った。 しかし、国の制度の見直し等を踏まえ、委員会を開催し、支援事業を修了するとともに実行委員会を解散することが決定されたことから、当該補助金を廃止することとなった。 このことから、調達した支援金は当該目的に活用することができなかったため、日本国内に避難しているウクライナ避難民の生活支援を行う民間団体へ調達した支援金分の寄附を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	国際理解講座の開催回数	回	4	4	2	1	4
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティFM）	回	2	4	3	2	8
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	0	0	0	0	1
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	0	0	0	0	1
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	0	5	1	0	5
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	0	0	11	20	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	0	61	0	5	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	536	466	124	36	290
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
07 報償費	130	11	123	45	19	183	
08 旅費	0	0	98	16	16	102	
10 需用費	110	2	127	12	11	160	
11 役務費	84	8	141	60	0	119	
12 委託料	0	0	75	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	102	1	114	57	0	119	
18 負担金・補助及び交付金	0	0	70	60	0	70	
25 寄附金	0	0	0	2,758	2,758	0	
合計	426	22	748	3,008	2,804	753	

課題点等【C】	
本事業は市民の国際理解を深化させることを目的としていることから、市内中学生を対象として開催している国際理解講座について、市民を対象として開催することを検討する必要がある。	

今後の取組・方向性【A】	
・国際交流団体等との連携を強化するとともに、市内の中学校に限らず、市民を対象とした国際理解講座の実施や講座内容の充実、開催方法について検討する。	
・JICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたJICA海外協力隊経験者やJICA職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座を実施する。	
・国際理解講座の市民向けのアーカイブ配信を実施する。	
・地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、本市の多文化共生社会の実現に向けた取組を推進するほか、市民向けの国際理解講座の実施を検討する。	

財源内訳							
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	426	22	748	3,008	2,804	753	
合計	426	22	748	3,008	2,804	753	

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	外国人サポートワンストップ窓口		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62212001
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	2	外国人が快適に滞在しやすいまちづくり	
事業年度	令和 2 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 市内在住の外国人に対し、庁内等の様々な手続きや生活を支援するためにワンストップ型の窓口を設置し、外国人がより暮らしやすい環境を形成することを目的とする。		
根拠	外国人受入環境整備交付金交付要綱		
対象	市内在住の外国人		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
合計	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	10	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
<p>国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を運営する。 また、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口に係る周知を行い、積極的な活用を促す。</p>				<p>国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を運営したほか、市民窓口等のに来た日本語対応が難しい外国人に対し、地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、手続き等のサポートを実施した。</p>		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの掲載回数	回	4	3	4	0	4
②	タブレット端末整備台数	台	-	-	-	-	-
③	自動翻訳機整備台数	台	-	-	-	-	-
④	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 英語	枚	-	-	-	60	60
⑤	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（簡体字）	枚	-	-	-	60	60
⑥	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（繁体字）	枚	-	-	-	60	60
⑦	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 韓国語	枚	-	-	-	60	60
⑧	外国人向け多言語パンフレットの配布枚数	枚	155	117	137	62	137
⑨	外国人向け多言語パンフレットの配置場所	箇所	3	3	3	3	3
⑩	外国人サポートワンストップ窓口通訳員（企画調整グループ職員）	人	2	2	2	2	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口への相談件数	件	71	24	22	34	45
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口へ相談したことにより問題等解決した件数	件	71	24	22	34	45
成果指標							

課題点等【C】
近年登別市内在住外国人の国籍の多様化により、英語・中国語以外の言語での対応が必要となる。

今後の取組・方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> 外国人サポートワンストップ窓口の利用を促進するため、SNS、市公式ウェブサイト等を活用した周知を引き続き実施する。 市内の外国人留学生や市内で働く外国人等からの相談に対応するため、関係部局及び関係団体等と連携し、相談体制の充実を図る。 登別市内在住外国人の国籍の多様化による多言語に対応するため、ポケット等を活用しながら相談業務に対応する。 外国人向け多言語パンフレットの更新を行い、市役所本庁の市民窓口や各支所窓口を設置する。 市役所新庁舎における外国人サポートワンストップ窓口の運用方法等の検討を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	拡大	拡大		

事務事業名	多文化共生推進事業		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213003
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成	
事業年度	令和元年度	～	令和-年度
目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>本市の中学生等を、先住民文化尊重、共生の先進地等へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じることによる多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るほか、市内における外国人住民同士、または外国人住民と地域の日本人との交流の場や機会を創出し、本市としての多文化共生の推進を図ることを目的とする。</p>		
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱		
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒		

事務事業の計画（概要）【P】

■派遣交流事業
海外の先住民の歴史や文化、生活についての理解を深めることにより、アイヌ文化の継承や多文化共生社会づくり等を担う人材を育成することを目的に、サイパン市に派遣交流事業を実施する。
【派遣者】市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：6人、登別アイヌ協会会長が推薦する者：1人、市職員：2人
【実施内容（予定）】
10月～11月上旬：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
派遣者の決定
11月中旬～12月中旬：事前研修（3回予定）の実施
アイヌ文化講座、英語練習 等
1月上旬：サイパン市へ派遣
1月中旬：事後研修（4回予定）の実施
帰国報告書作成・帰国報告会の準備
1月下旬：帰国報告会の実施

■多文化共生サロン
日本の文化や習慣、生活に関する情報の提供や日常生活での困りごと等についての意見交換を実施し、外国人住民同士、または外国人住民と地域の日本人との交流の場や機会を創出する。

事務事業の実績（概要）【D】

■派遣交流事業
【派遣者】市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：6人、登別アイヌ協会会長が推薦する者：1人、市職員：2人
【実施内容】
10月～11月上旬：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
派遣者の決定
11月中旬～12月中旬：事前研修（3回）の実施
アイヌ文化講座、英語練習 等
1月5日～10日：サイパン市へ派遣
現地の先住民であるチャモロ民族に関する資料が展示されている図書館の訪問、伝統文化の体験 等
1月中旬～下旬：事後研修（4回）の実施
帰国報告書作成・帰国報告会の準備
1月31日：帰国報告会の実施

■多文化共生サロン
地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、令和6年5月から毎月1回、市内各地に会場を設け、多文化共生サロンを開催した。
外国人住民のほか、地域の日本人の積極的な参加があったことで、外国人住民と地域の日本人との活発な交流が図られた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	派遣希望生徒数	人	-	-	3	16	20
②	年度毎派遣生徒数	人	-	-	0	6	6
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	-	-	21	27	33
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	-	-	5	25	40
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	-	-	0	3	3
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	-	-	0	4	4
⑦	募集PRポスター掲示枚数	枚	-	-	6	6	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	-	-	0	30	30
⑨	市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの派遣事業における募集記事の掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑩	多文化共生サロン参加人数（延べ数）	人	-	-	-	169	180
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	-	-	-	67.0	80.0
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	120	0	0	0	0	30
08 旅費	0	0	77	119	102	97
10 需用費	60	0	0	0	0	0
11 役務費	60	0	0	0	0	0
12 委託料	0	0	6,898	6,856	6,455	7,680
13 使用料及び賃借料	15	0	0	0	0	0
合計	255	0	6,975	6,975	6,557	7,807

課題点等【C】

■派遣交流事業
物価高等の影響により、事業費が増大傾向にあることから、先住民との交流を前提としながら、事業費を縮減できるよう派遣先等を検討する必要がある。

■多文化共生サロン
市内の事業者等で働く外国人住民等をターゲットに、生活における困りごとを聞くことや日本の文化を知ってもらうなど、外国人住民のコミュニティを形成することを目的に毎月サロンを開催しているが、開催地域によっては外国人労働者の勤務時間が重複するなどにより、外国人住民の参加者数が少ない状況にある。

今後の取組・方向性【A】

■派遣交流事業
派遣先における先住民との交流や事業費の縮減を考慮し、派遣先を決定する。
北海道の先住民であるアイヌ民族の文化や派遣先の先住民の文化等を学ぶことができるよう、関係団体等と調整し、事前研修及び派遣事業を実施する。

■多文化共生サロン
地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、困りごと等を抱える外国人住民が多く参加していただけるよう、開催方法や開催時間などについて検討を進めるほか、生活環境や悩み相談等にスポットを当てつつ、やさしい日本語を意識した多文化共生サロンを開催する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	200	0	5,004	5,004	4,578	5,427
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	51	0	720	720	834	1,023
一般財源	4	0	1,251	1,251	1,145	1,357
合計	255	0	6,975	6,975	6,557	7,807

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		廃止	廃止	廃止		

事務事業名	ウクライナ避難民支援事業補助金						
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62214001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	6	担いあうまちづくり				
	節	2	交流によるまちづくりの推進				
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大				
	基本的な方向	1	地域国際化の推進				
主要な施策	4	国際協力・貢献活動の推進					
事業年度	令和	4	年度	～	令和	6	年度
目的	目的・根拠・対象						
	ロシアによるウクライナ侵略により本市へ避難したウクライナ避難民の生活等を支援することを目的とする。						
根拠	登別市ウクライナ避難民支援事業補助金交付要綱						
対象	本市に避難したウクライナ避難民、登別市ウクライナ避難民支援実行委員会						

事務事業の計画（概要）【P】
 本市に避難したウクライナ避難民に対し市営住宅を無償貸付するほか、学校法人北斗文化学園北海道福祉教育専門学校と連携した日本語教育支援や生活支援を実施する登別市ウクライナ避難民支援実行委員会に補助金を交付する。
【受入可能世帯】
 3世帯
【支援内容】
 ・市営住宅の無償貸付
 ・ウクライナ避難民の日本語教育支援
 ・ウクライナ避難民の生活支援
【ウクライナ避難民支援実行委員会の体制】
 実行委員数 10名

事務事業の実績（概要）【D】
 令和4年度から令和6年度にかけて本市における避難民の受入実績が無く、また、令和5年12月1日に補完的保護対象者認定制度が施行され、ウクライナ避難民の方も「難民」に準じて取り扱われることとなったため、出入国在留管理庁で行われてきたウクライナ避難民と受入先自治体とのマッチングも終了となった。
 これを踏まえ、本市におけるウクライナ避難民支援事業を終了し、登別市ウクライナ避難民支援実行委員会を解散することが決定したため、本事業を廃止することとした。
 本事業の廃止に伴い、無償貸付のため確保していた市営住宅については他の市営住宅と同様の取扱いとし、令和4年度に募集したガバメント・クラウド・ファンディングにて調達した支援金については、北海道内に避難しているウクライナ避難民の生活費支援等を実施している民間団体へ寄附を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ウクライナ避難民受入世帯数	世帯	—	0	0	0	—
②	委員数	人	—	10	10	10	—
③	審査会開催回数	回	—	1	1	1	—
④	市営住宅の無償貸付世帯数	世帯	—	0	0	0	—
⑤	ウクライナ避難民の日本語教育支援世帯数	世帯	—	0	0	0	—
⑥	ウクライナ避難民の生活支援世帯数	世帯	—	0	0	0	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	避難民受入件数	件	—	0	0	0	—
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,150	0	3,150	0	0	0
合計	3,150	0	3,150	0	0	0

課題点等【C】
 世界情勢の変化等により、同様の事例が発生した場合には、避難民の受入れ体制の整備や支援など、検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 本事業については廃止とするが、引き続き世界情勢等の動向に注視し、必要に応じて避難民への支援等を検討する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,150	0	3,150	0	0	0
合計	3,150	0	3,150	0	0	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		

事務事業名	移住促進事業		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311001
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
	基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備	
事業年度	平成 17 年度	～	令和 - 年度

事務事業の計画（概要）【P】

①本市の魅力が多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行う。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
- 動画広告の配信による本市のPRの実施
- 北海道移住相談会や北海道mini移住・交流フェア、西いぶり6市町オンライン移住イベント、北海道移住ドラフト会議への参加
- 移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
- 北海道移住交流促進協議会等が実施する「移住促進勉強会」等への参加
- 地域おこし協力隊と連携し、関係団体等と協力しながら移住・定住促進や関係人口の創出・拡大に関する活動を行い、その定住・定着を図る。

②登別市U I J ターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏等からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるように、次の取組を行う。

- 市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイト等による事業の周知を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

①本市の魅力が多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行った。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
- 動画広告の配信による登別市のPRの実施
- 「北海道移住相談会2024東京」（6月15日開催）、「北海道mini移住・交流フェア（福岡）」（9月7日開催）、「西いぶり6市町オンライン移住イベント」（8月28日、2月18日開催）、北海道いぶりオンライン移住セミナー（10月10日）、北海道移住ドラフト会議（3月1日、2日開催）への参加
- 移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
- 北海道移住交流促進協議会が実施する「移住促進勉強会」、「北海道移住定住フォーラム」への参加
- 地域おこし協力隊（関係人口コミュニティマネージャー）が行う、カルルス温泉文化祭×LOPIS2024（9月28日、9月29日開催）、カルルス温泉文化祭「ジャズと民謡」、ほろべつサタデーブックアップ等の関係人口の創出や移住促進に関する活動を支援
- ②登別市U I J ターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏等からの新規移住者に対して補助金を支給した。
- 移住支援金交付申請書受付件数：2件
- 移住支援金交付決定件数：2件
- 移住支援金支給対象者等の内容：2人世帯（テレワーク移住）1件、単身世帯（テレワーク移住）1件
- 補助金総額：計160万円（2人世帯100万円、単身世帯60万円）※160万円のうち、補助率3/4にあたる120万円が選支出金として市に交付
- 市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトなどによる事業の周知を行った。

目的・根拠・対象

目的

登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別市の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをPRし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口の増加や関係人口の創出・拡大を図るとともに、北海道と協働してデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型））を活用した「U I J ターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏等からの本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。

根拠

北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金交付要綱、登別市おためし地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道U I J ターン新規就業支援事業実施要領、登別市U I J ターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱

対象

東京圏等からの移住希望者

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	4	10	11	17	20
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	33	164	173	229	200
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	8	16	16	13	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	4	10	7	13	20
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	18,421	30,181	10,516	18,719	20,000
⑥	移住・交流フェア、北海道移住相談会の参加回数	回	-	2	2	2	2
⑦	移住・交流フェア、北海道移住相談会のブース来場者数	人	-	40	26	32	40
⑧	北海道移住ドラフト会議の参加者（移住検討者）数	人	-	-	36	36	36
⑨	移住PR動画の総再生回数	回	-	-	-	329,709	500,000
⑩	SNS等を活用した移住促進PR（広告クリック数）	クリック数	3,391	5,456	4,047	-	-
⑪	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	3	0	1	0	3
⑫	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	1	1	2	2	3
⑬	移住支援金交付申請書受付件数	件	0	1	2	2	3
⑭	登別市U I J ターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	0	1	2	2	3
⑮	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載回数	回	1	2	3	2	2
⑯	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	5	6	6	6	6
⑰	地域おこし協力隊起業支援補助金支給件数	件	-	-	-	1	3
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	30	37	57	64	60
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	8	15	22	24	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	2	11	11	5	10

会計種別 一般会計

款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	208	208	218	218	216	331
11 役員費	209	209	209	209	209	211
12 委託料	5,131	5,130	5,118	5,118	5,118	5,070
18 負担金・補助及び交付金	4,666	2,466	9,477	3,077	3,077	8,997
合計	10,214	8,013	15,022	8,622	8,620	14,609

課題点等【C】

- より効果的な移住施策を行うため、東京圏等からの移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。
- 地域おこし協力隊員の任期終了後の定住につなげるため、任期中における隊員の活躍の認知向上や活動のサポートなどを行う必要がある。
- 若年層が市外へ流出する傾向にあることから、その定住につながる取組を検討する必要がある。
- 北海道と協働で実施しているU I J ターン新規就業支援事業に係る移住支援金については、北海道が定める移住支援金の支給要件を満たす対象者が少ないことや道内都市圏への移住が多いと考えられることから、本支援金を活用した移住者数が少ない。また、北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が少ない。

今後の取組・方向性【A】

- 移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）上でのポップアップアンケートを継続するほか、動画広告の視聴者の年齢別・性別・地域別データ分析を行うなど、当市への移住を検討している方の属性やそのニーズの把握に努める。また、移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）に把握した属性やそのニーズに合った情報等を反映するなど、ポータルサイトの一層の充実を図る。
- 地域おこし協力隊員の活動内容について、市公式ウェブサイトや市広報紙等で情報発信し、活躍の認知向上に努める。また、隊員の定住につなげるため、日々の活動のサポートを実施するほか、地域おこし協力隊推進要綱に基づき、任期2年目から任期終了後1年以内の協力隊員等を対象に、市内で起業や事業承継するための経費等を支援する。
- 市内に流出する傾向のある若年層をターゲットとした定住施策について、関連部署及び市内関係団体等と連携し、検討を進める。
- 令和7年度より関係人口の創出及び移住・定住に関する活動に加え、市内各地区で企画されるイベントのうち地域外の人材との連携により実施される取組のサポートをする「登別活性化・関係人口コーディネーター」の募集を行う。
- 令和7年度より地域と協力隊双方が着任前に互いを理解し、地域おこし協力隊の設置目的の一層の実現を図るため、新たにおためし地域おこし協力隊を実施する。
- U I J ターン新規就業支援事業に係る移住支援金について、市公式ウェブサイトや市広報紙、移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）等による周知のほか、東京圏での北海道移住相談会等、就業やテレワーク移住を目的に移住を検討している方に本支援金の活用について周知する。また、令和7年度より過去に本市に居住経験があることや地場企業での就業などを要件とする「関係人口要件」を追加し、移住支援金の対象者を拡充する。

財源内訳

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	3,667	1,800	4,050	1,500	1,500	3,950
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	100	100	2,000
一般財源	6,547	6,213	10,972	7,022	7,020	8,659
合計	10,214	8,013	15,022	8,622	8,620	14,609

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		

事務事業名	結婚新生活支援補助金					
部・グループ	総務部企画調整グループ		事務事業コード	62311004		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	2	交流によるまちづくりの推進			
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援			
	基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実			
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備				
事業年度	令和	5	年度	～	年度	
目的	目的・根拠・対象					
	登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、住宅費用や引越費用の一部を補助することにより、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図ることを目的とする。					
根拠	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、登別市結婚新生活支援補助金交付要綱					
対象	婚姻日において夫婦ともに39歳以下の世帯					

事務事業の計画（概要）【P】

■登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図るため、次のとおり登別市結婚新生活支援補助金を交付する。

【補助対象者】

①令和6年1月1日から令和7年3月31日までに婚姻届を提出し、受理された夫婦であること。

②夫婦の所得が500万円未満であること。

③新生活を営む住宅が市内にあり、新婚世帯の夫婦の双方又は一方の住所が当該住宅の所在地となっていること。

④夫婦ともに婚姻届が受理された日における年齢が39歳以下であること。

⑤夫婦の双方又は一方が申請日から3年以上本市に継続して居住する意思があること。

⑥夫婦ともに市税を滞納していないこと。等

【補助対象経費】

①婚姻に伴い新たに住宅を購入し、又は賃借する際に要した費用

②婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用

③婚姻に伴う引越費用 等

【補助上限額】

①夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の世帯 60万円

②夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯（前号に該当する世帯を除く。） 30万円

事務事業の実績（概要）【D】

登別市結婚新生活支援補助金交付要綱に基づき補助対象者からの申請に対し、次のとおり補助金の支給を行った。

【交付対象世帯】
12世帯

【補助対象経費】
婚姻に伴い新たに住宅を購入又は賃借する際に要した費用：12件
婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用：0件
婚姻に伴う引越費用等：0件

【補助額】
4,935,000円

本補助金の周知については、市公式ウェブサイトや市広報紙、市SNS、FMびゅうのスポットCMを実施したほか、市民生活部と連携し、市民窓口で婚姻届を提出した方へのチラシの配付、市内公共施設及び商業施設等へのポスター掲示、公益社団法人北海道地建物取引業協会室蘭支部の会員各社を通じた周知、二十歳のつどいの会場におけるポスター掲示を実施した。

また、申請時間の短縮を図るため、市公式ウェブサイトへ申請者向けのQ&Aを掲載した。

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 本制度の周知回数	回	-	-	12	12	13
② 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	-	-	60.0	75.0	80.0
③ 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	-	-	80.0	83.0	80.0
④ 交付申請受付件数	件	-	-	10	12	12
⑤ 補助金支給件数	件	-	-	10	12	12
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	補助金支給率（支給世帯実績／支給見込世帯数）	%	-	-	100.0	100.0
成果指標	結婚を機に本市へ移住し、本補助金を活用した移住者数	人	-	-	5	4
成果指標						

会計種別	一般会計			
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業	
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	6,000	2,875	6,000	6,000	4,935	6,000
合計	6,000	2,875	6,000	6,000	4,935	6,000

課題点等【C】

・制度の不知による申請漏れを防ぐため、適切な方法で制度を周知する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市公式ウェブサイトや市広報紙等を活用し、本補助金の活用について引き続き周知を行う。

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	3,000	0	0	0	0	0
道支出金	0	1,437	3,000	3,000	2,467	3,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	1,438	3,000	3,000	2,468	3,000
合計	6,000	2,875	6,000	6,000	4,935	6,000

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	定住自立圏の形成					
部・グループ	総務部企画調整グループ		事務事業コード	62321001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	2	交流によるまちづくりの推進			
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援			
	基本的な方向	2	人口流出の阻止・都市機能の充実			
主要な施策	1	定住自立圏の形成				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	-
目的・根拠・対象						
目的	中心市と近隣市町村が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏形成協定を締結した室蘭市や定住自立圏構成市町と役割分担を図りながら、都市機能の構築・充実に努めることを目的とする。					
根拠	西いがり定住自立圏共生ビジョン、定住自立圏の形成に関する協定書、定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定書					
対象	西胆振6市町					

会計種別			
款		事業区分	ソフト事業
項		大型事業推進プラン	非登載事業
目		除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
合計	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	改善	改善		

事務事業の計画（概要）【P】

- ・西いがり定住自立圏共生ビジョンに設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成に向け、各ワーキンググループにおいて様々な取組を展開する。
- ・室蘭市が中心となり、西いがり定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。
- ・室蘭市が中心となり、西いがり定住自立圏共生ビジョンを変更及び改訂する。

事務事業の実績（概要）【D】

- ・都市機能のさらなる充実を図るため、定住自立圏における取組内容や実施スケジュール、事業費見込額等を記載した「西いがり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町と「医療・保健」、「福祉」、「防災」、「教育」等の10の政策分野において取組を行った。
- ・室蘭市が中心となり、西いがり定住自立圏形成推進協議会（幹事会、副市長町会議、首長会）及び西いがり定住自立圏共生ビジョン懇談会（書面）を開催し、令和7年3月31日付けで西いがり定住自立圏共生ビジョンを変更した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	西いがり定住自立圏形成推進協議会開催回数（副市長町会議及び幹事会含む）	回	4	4	4	4	4
②	西いがり定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数	回	1	1	1	1	1
③	登別市における西いがり定住自立圏に関する市公式ウェブサイトによる周知回数	回	1	1	1	0	1
④	医療・保健ワーキンググループ開催回数	回	0	1	1	1	1
⑤	福祉ワーキンググループ開催回数（子育て分科会含む）	回	5	1	1	1	1
⑥	防災ワーキンググループ開催回数	回	3	3	2	2	3
⑦	環境ワーキンググループ開催回数	回	3	0	0	0	1
⑧	教育ワーキンググループ開催回数	回	1	0	0	1	1
⑨	住民交流・移住促進ワーキンググループ開催回数	回	1	2	2	2	2
⑩	人材育成ワーキンググループ開催回数	回	0	0	1	1	1
⑪	産業振興ワーキンググループ開催回数	回	0	4	5	5	5
⑫	ICTネットワークワーキンググループ開催回数	回	0	2	0	0	1
⑬	地産池消ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	0	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	三市合同施設見学会参加者数	人	0	37	47	41	50
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

圏域住民対象のアンケート調査結果より、これまでの定住自立圏の取組（広域連携）に対する認知度については、「知っている取組はない」との回答が多数であったことから、更なる住民周知が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

- ・「西いがり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、西胆振6市町による連携のもと、幹事会やワーキンググループの開催により、各政策分野において更なる取組を進め、住民周知を行う。
- ・西いがり定住自立圏共生ビジョンの計画期間が令和7年度までとなっていることから、室蘭市を中心にビジョンの改訂を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市バス運行业務		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111002
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
事業年度	平成 28 年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象			
目的	市バスを安全かつ効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。		
根拠	登別市車両管理規定		
対象	市及び市バス利用者		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10需用費	1,106	908	925	1,159	1,159	1,357
11役務費	204	204	200	204	204	200
13使用料及び賃借料	100	100	101	100	100	101
26公課費	50	30	50	30	30	50
合計	1,460	1,242	1,276	1,493	1,493	1,708

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,357
道支出金	0	0	0	0	0	200
地方債	0	0	0	0	0	101
その他	0	0	0	0	0	50
一般財源	1,460	1,242	1,276	1,493	1,493	
合計	1,460	1,242	1,276	1,493	1,493	1,708

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
運行計画を立て、安全かつ効率的に市バスを運行する。				市バス2台、運転手（会計年度任用職員）2名体制で、直営方式により市バスの運行を行った。		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市バス稼働日数	日	160	201	293	283	288
②	市バス乗車人数	人	2,395	3,576	6,176	5,703	5,803
③	市バス走行距離数	km	8,682	14,567	19,255	21,369	21,746
④	市バス市外出張回数	回	24	55	49	95	95
⑤	市バス利用団体数	団体	3	18	13	19	19
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無事故稼働日数	回	160	201	293	283	288
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
引き続き、安全かつ効率的な市バスの運行に努める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		

事務事業名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費				
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111004		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり		
	施策	1	市民の信頼に応える行政運営		
	基本的な方向	1	行政機能の充実		
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営			
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度				
目的	目的・根拠・対象				
	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資するとともに、地方創生応援税制制度を活用し、企業からの寄附金を財源に、登別市まち・ひと・しごと総合戦略に記載の事業等へ充当することにより、地方創生を推進することを目的とする。				
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則、登別市まち・ひと・しごと創生基金条例				
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人 市外に本社を有し、登別市に企業版ふるさと納税をする企業				

事務事業の計画（概要）【P】

- ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
- 複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
- 返礼品カタログを作成する他、地域おこし協力隊と連携を図りながらさまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をPRする。
- ふるさと納税に係るイベントに出展し、返礼品の魅力を発信するとともに、本市のファンを増やすため観光PRについても併せて行う。
- 企業版ふるさと納税における寄附額の増加を目指すため、寄附を行う見込みのある企業への働きかけ等を行うマッチング支援業務を委託する。

事務事業の実績（概要）【D】

- ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
- 寄附の増額やプロモーション強化を図るため、中間事業者と連携してポータルサイトにおける返礼品ページの見直し等の対策を実施し、露出を拡大した。
- 寄附件数及び寄附金額の増加に向け6件のポータルサイトを新たに導入した。
- まいふる（4月）、G-Callふるさと納税（11月）、KABU&ふるさと納税（11月）、ふるらぼ（11月）、Yahoo!ふるさと納税（12月）、Amazonふるさと納税（12月）
- 前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
- 雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信やイベントへ出展しPRを行った。
- 企業版ふるさと納税の寄附金額の増加に向けマッチング支援業務を4者に委託した。

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 寄附件数（ふるさとチョイス）	件	5,401	2,444	3,445	3,569	3,300	
② 寄附件数（さとふる）	件	11,159	10,693	16,073	12,375	12,900	
③ 寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	12,840	11,335	19,308	33,326	34,600	
④ 寄附件数（ふるなび）	件	2,323	2,156	2,314	2,214	2,500	
⑤ 寄附件数（その他）	件	1,605	3,749	3,297	5,530	7,057	
⑥ 寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	133,730	81,757	86,879	105,571	102,300	
⑦ 寄附金額（さとふる）	千円	214,981	249,242	328,030	256,806	282,480	
⑧ 寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	227,841	249,851	400,239	726,346	788,300	
⑨ 寄附金額（ふるなび）	千円	123,640	128,636	109,607	120,890	135,850	
⑩ 寄附金額（その他）	千円	58,898	110,904	115,868	202,716	241,070	
⑪ 広告等PR実施件数	件	25	31	44	44	40	
⑫ 掲載しているポータルサイト数	件	12	20	20	23	23	
⑬ 企業版ふるさと納税寄附件数	件	2	6	7	20	25	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ふるさと納税寄附金額	千円	759,090	820,390	1,040,623	1,412,329	1,550,000
成果指標	企業版ふるさと納税寄附金額	千円	400	24,400	24,150	36,462	50,000
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	301,000	320,530	300,750	11,210	10,564	14,655
08 旅費	792	790	783	783	643	882
10 需用費	2,350	2,095	1,845	1,845	1,805	3,098
11 役務費	93,218	94,313	104,727	12,961	10,219	19,344
12 委託料	177,406	188,511	227,307	636,709	624,496	769,939
13 使用料及び賃借料	1,235	555	588	132	79	119
合計	576,001	606,794	636,000	663,640	647,806	808,037

課題点等【C】

- 本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する新規の寄附者が多数を占めている状況にあるものの、その後、同じ返礼品を希望するリピーターや他の返礼品を継続して希望する継続寄附の割合が低い傾向にあるため、リピーターや継続寄附者の増加を目指す取組を行う必要がある。
- 他自治体と比較し返礼品の数が少ないことや、ニーズのある寄附金額帯の返礼品が少ないことから、パリエーションを増やす取組や新規返礼品の開発に向けた取組を行う必要がある。
- 郵便や宅配に係る送料の値上げなどが発生していることから、寄附の募集に係る経費の見直しを行う必要がある。
- 企業版ふるさと納税の寄附額の増加に向けた施策を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

- 継続寄附を希望する寄附者やリピーターを増やすため、返礼品の改善をはじめ、返礼品配送前後に対する寄附者へのフォローアップ施策などの取組を行う。
- 既存の返礼品について、容量違いや定期便など返礼品提案事業者へ提案し、返礼品のパリエーションの強化やニーズある寄附金額帯へ訴求する取組を行う。
- 高額納税者におけるふるさと納税を活用した旅行需要が増加傾向にあることから、ポータルサイト等と連携し旅行関連や現地決済型の返礼品などの寄附額の増加に向けた取組を検討する。
- 配送事業者の見直しや配送サイズの見直し、返戻率の調整などの経費削減の取組を行う。
- 企業版ふるさと納税のマッチング支援業務を委託する事業者と連携し、寄附企業の発掘を行うなど寄附額の増加に向けた取組を検討する。
- 令和7年度から新たに実施する「ふるさと納税3.0（地場産品創出等支援事業・未来まちづくり支援事業）」を活用し、新たな地場産品の創出等への支援や地域活性化等に取り組む団体等を支援することで、地場産品の振興や域内に新たな好循環を生み出すなど、地域の活性化をはじめ寄附額の増加に向けた取組を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	576,001	606,794	636,000	663,640	647,806	808,037
合計	576,001	606,794	636,000	663,640	647,806	808,037

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	行政不服審査会経費					
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111005			
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			
	基本的な方向	1	行政機能の充実			
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				
事業年度	平成	28	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象					
	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。					
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例					
対象	市民等					

事務事業の計画（概要）【P】
 行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
 ・登別市行政不服審査会委員数 5人
 ・登別市行政不服審査会開催回数 3回

事務事業の実績（概要）【D】
 審査案件1件については、審理員による審理手続中である。

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	事業区分
項	1	総務管理費	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン 除却事業推進プラン

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市行政不服審査会委員数	人	5	5	5	5	5
②	登別市行政不服審査会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	0
④	研修会等参加回数	回	0	1	2	3	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	0	1	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数（審理手続中の審査案件を含む）	件	0	0	1	1	1
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	83	0	83	83	0	83
08 旅費	5	0	8	8	0	9
合計	88	0	91	91	0	92

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会等の第三者機関に諮問する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88	0	91	91	0	92
合計	88	0	91	91	0	92

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付する。				議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付した。 【用途】 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など		

事務事業名	政務活動費交付金		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111010
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。		
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則		
対象	市議会議員		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	1人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	19	19	19	19
③	当初交付額	千円	4,560	4,560	4,180	4,560	4,560
④	年度未残金（戻入額）	千円	3,472	2,242	1,507	1,007	—
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	457	1,309	1,193	1,680	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ）	千円	254	336	1,127	1,214	1,440
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	152	391	289	524	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	170	45	64	135	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	55	238	0	0	0
⑩	会派別交付実績（無所属・無会派）	千円	0	0	0	0	240
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	1,088	2,319	2,673	3,553	4,560
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	1 議会費	事業区分	ソフト事業
項	1 議会費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 議会費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,560	2,673	4,560	4,560	3,553	4,560
合計	4,560	2,673	4,560	4,560	3,553	4,560

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	2,673	4,560	4,560	3,553	4,560
合計	4,560	2,673	4,560	4,560	3,553	4,560

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上の収支報告と、1円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	職員研修経費				
部・グループ	総務部人事グループ	事務事業コード	63111011		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり		
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営		
	基本的な方向	1	行政機能の充実		
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営			
事業年度	昭和 37 年度	～	令和 - 年度		
目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。				
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程				
対象	職員				

事務事業の計画（概要）【P】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

- ・基本研修
- ・新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修
- ・特別研修
- ・市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修
- ・自己啓発研修

職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

【主な研修】

- ・基本研修
- ・新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修
- ・特別研修
- ・市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修
- 【新たに実施した研修】
- ・特別研修
- Excelスキルアップ研修

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	基本研修の実施件数	件	13	19	20	19	18
②	基本研修の受講者数	人	182	324	314	274	256
③	特別研修の実施件数	件	40	48	54	52	46
④	特別研修の受講者数	人	215	326	508	570	391
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	397	650	822	844	647
成果指標	自己啓発研修の回数	件	9	6	7	10	10
成果指標	職員研修受講率	%	30.0	52.0	68.0	62.3	60.0

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	89	39	90	68	24	90
08 旅費	1,848	1,074	1,603	1,136	1,088	2,097
10 需用費	63	9	20	20	10	3
11 役務費	4,153	3,783	3,800	3,760	3,759	3,650
13 使用料及び賃借料	0	1	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	304	161	314	336	336	335
合計	6,457	5,067	5,827	5,320	5,217	6,175

課題点等【C】

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から6歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の約39%であり、急激な組織の若返りが進んでいる。

行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和5年7月に改訂した登別市人材育成基本方針で設定した「目指すべき職員像」により近い人材を育成するため、基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを継続的に実施する。

また、デジタル技術の活用やDXを推進するうえで必要となる知識やスキルを習得するためのDX研修の実施、LGBTQ等の性的マイノリティに関する正しい知識を身につけるための研修の模索など、その時々々の社会課題に即した題材を積極的に取り入れるとともに、職員が効率良く業務を行う技能を習得することを目的とした研修を実施するなど、更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	7	7	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	231	271	247	247	385	432
一般財源	6,219	4,789	5,580	5,073	4,832	5,743
合計	6,457	5,067	5,827	5,320	5,217	6,175

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		

事務事業名	情報化推進経費						
部・グループ	総務部DX推進グループ	事務事業コード	63111024				
基本計画	区分	No	名称				
	章	6	担いあうまちづくり				
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				
	施策	1	市民の信頼に応える行政運営				
	基本的な方向	1	行政機能の充実				
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					
事業年度	平成	9	年度	～	令和	—	年度

事務事業の計画（概要）【P】

- ・事務処理等業務に必要となるパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーや光ファイバーケーブル等について、適切な維持管理を行う。
- ・高齢者をはじめとしたデジタルの活用に対する不安がある市民に対し、スマートフォンの使い方を教える講習会を開催する。
- ・行政手続やイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「びったりサービス」をはじめとした電子申請の接続環境の整備を行う。
- ・市役所新庁舎での執務環境を見据え、現在試行実施しているフリーアドレスの運用やスマートな会議のあり方などを検討し、モバイルバッテリー等を整備することにより、業務の効率化を図る。
- ・業務負担が高いと思われる部署の業務プロセスを見直すため、伴走的支援を行いながらBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進めるなど、DXのさらなる推進を図る。
- ・これまで利用していたインターネット環境から、セキュリティを確保したうえで利便性を高めるための新たなインターネット環境を構築する。
- ・WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）を公開するとともに、デジタル活用による利便性の高い運用に向けた取組を進める。
- ・業務効率化や利便性の向上の観点とセキュリティ確保の観点の両面を視野に入れながら、国がネットワーク構成の一つとして示される「β（ベータ）、β'（ベータダッシュ）モデル」に移行する。

事務事業の実績（概要）【D】

- ・パソコン、プリンターなどのOA機器の保守、各サーバー、光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器更新や維持管理を行ったほか、市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行えるよう整備を行った。
- ・デジタルデパイド解消に向けた取組として、高齢者をはじめとしたデジタルの活用に対する不安がある市民に対し、スマートフォンの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室を開催した。
- ・市内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、行政専用のネットワーク回線及びインターネットの両方の環境から利用可能なクラウド型チャットツール「LoGoチャット」の運用を拡充した。
- ・市役所新庁舎での執務環境を見据え、モバイルバッテリーやモバイルモニター、大型モニターを整備することにより、業務の効率化及び生産性の向上を図った。
- ・伴走型BPRの取組として、研修を通して職員へのDXに係る知識習得・意識醸成及び各部署とのヒアリングを通じた業務課題の抽出や課題解決に繋がる取組を進めた。
- ・これまで利用していたインターネット環境から、セキュリティを確保しながら利便性を高める仮想クラウドを導入し、新たなインターネット環境を構築することにより、データの受渡しやWebサイトの閲覧が容易になるなど、職員の利便性向上を図った。
- ・市が所有するオープンデータを整理し、WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）を開発した。また、各部署が保有する情報を統合型GISで一元管理し、横串で地図情報が活用可能な環境を整備した。
- ・本市のネットワーク構成について、セキュリティを確保しながら、業務の効率化や利便性の向上を図るため、現在の「α（アルファ）モデル」から「β（ベータ）モデル」に移行した。

目的・根拠・対象

目的
地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデパイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。

根拠
登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準、登別市DX推進計画

対象
市民、職員

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① パソコン修理件数 ※職員対応	件	5	5	5	5	5
② プリンター修理件数 ※職員対応	件	10	10	10	10	10
③ パソコン修理件数	件	0	0	0	0	3
④ プリンター修理件数	件	18	16	7	6	10
⑤ 電柱支障移転件数 ※光ファイバーケーブル移設	件	5	8	0	2	5
⑥ 庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦ ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧ システム障害件数 ※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨ 無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	57,525	85,050	107,010	172,752	170,000
⑩ Web会議実施件数	件	296	882	1,013	1,069	1,100
⑪ スマホ教室開催回数	回	—	9	6	10	10
⑫ 施設予約管理システム利用率	%	—	0	12.0	16.3	35.0
⑬ びったりサービス対象業務数	個	—	43	45	44	46
⑭ チャットアカウント導入数	個	—	50	100	150	200
⑮ 電子申請・届出等件数	件	—	12,669	17,157	21,944	20,000
⑯ RPA（Robotic Process Automation：業務プロセスの自動化）導入数	件	—	1	1	1	4
⑰ WebGIS（ウェブをベースとした地理空間情報）の満足度	%	—	—	—	81	70
成果指標 庁内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	0	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,256	1,181	1,213	2,096	1,689	2,243
11 役務費	1,988	1,432	1,662	1,734	1,604	32,022
12 委託料	31,343	22,996	68,865	60,316	57,430	31,469
13 使用料及び賃借料	4,225	4,159	9,954	8,141	6,894	9,794
17 備品購入費	36,364	35,885	36,519	33,786	32,974	46,504
18 負担金・補助及び交付金	3,174	3,174	3,174	7,050	7,050	7,303
合計	78,350	68,827	121,387	113,123	107,641	129,335

課題点等【C】

- ・市役所本庁舎での運用を見据えパソコン、プリンター及びサーバーの設置等について、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。
- ・事務効率の向上を図るため、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。
- ・業務システムの安定稼働を図るため、経年劣化したノートパソコン及びデスクトップパソコンを円滑に交換する必要がある。
- ・ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う必要がある。
- ・日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、庁内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。
- ・登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準を現在の利用に合わせ見直しを行う必要があるほか、職員一人一人のセキュリティ・リテラシーを向上させる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

- ・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を進めるとともに、市役所本庁舎移転を見据えた各機器の今後のあり方を検討する。
- ・業務の効率化や利便性の向上を図るため、さまざまなクラウドサービスの導入に向けた取組を進める。
- ・セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、庁内のセキュリティを保全する。また、現在利用しているテレワークシステムを新たなネットワーク環境に対応したシステムへの移行を行う。
- ・登別市情報セキュリティ委員会を開催し、登別市情報セキュリティ対策基準の見直しを行うほか、職員のセキュリティ・リテラシーを向上させるため、研修等を開催しリスクに対する意識の醸成に向けた取組を進める。
- ・地域情報化及び行政情報化の推進を図るため、引き続き、スマホ教室の開催や公共施設のオンライン予約管理システムの運用、電子申請を推進するために構築したポータルサイトの拡充及び庁内チャットツールの利用拡充に向けた取組を進める。
- ・各部署の業務プロセスを把握し、見直しの検討を進めるため、DXの推進に向けたBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進める。
- ・現在利用しているデスクトップ端末のOSサポートが終了する令和7年10月までに、個人番号利用事務系端末を仮想化し、ノートパソコン1台で業務を行うことができる環境を構築する。
- ・業務環境のネットワークの変化に伴い、インターネット環境で親和性の高く、利便性の高いチャットツールやオフィスソフトへ更新を行い、市役所本庁舎移転を見据えた業務の効率化を進める。
- ・市役所本庁舎移転に向け、事業者等と調整を行い、市民等に安定したサービスを提供することができるようネットワーク環境の整備を進める。
- ・WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）の地図情報を市民等の声を把握しながら適宜更新・拡充するとともに、職員のGIS利活用促進による業務の効率化及びeBPM（根拠に基づく政策立案）を推進する。

財源内訳

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	95	95	95	3,971	3,974	28,697
道支出金	0	0	300	300	400	1,300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	322	0	0	22	0
一般財源	78,255	68,410	120,992	108,852	103,245	99,338
合計	78,350	68,827	121,387	113,123	107,641	129,335

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金					
部・グループ	総務部DX推進グループ		事務事業コード	63111026		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			
	基本的な方向	1	行政機能の充実			
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				
事業年度	平成	19	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	西胆振3市2町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。					
根拠	西いぶり広域連合規約、登別市DX推進計画、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律					
対象	職員					

事務事業の計画（概要）【P】

- ・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の3市2町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
- ・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。
- ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体は、令和7年度までに国が示す標準化基準に適合する基幹業務システムの利用が義務付けられ、当該システムについては国が整備したクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドを利用することが努力義務となっていることから、標準化対象事務である20業務システムの移行を行う。

【移行する標準化システム】
児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、介護保険、後期高齢者医療、国民年金

事務事業の実績（概要）【D】

- ・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の3市2町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
- ・各種制度の改正等に係る各業務システムの整備を行った。
- ・構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図った。
- ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組として、システムの要件定義や標準準拠システムの導入計画の策定に向け、事業者と連携した取組を進めた。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数 ※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	83	83	83	83
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	43,128	44,138	42,136	41,141	42,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	7,904	6,473	6,083	6,371	6,000
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	5	5	5	5	5
⑥	標準化対応完了業務数	業務	-	-	-	-	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	179,404	182,218	181,124	181,124	177,617	505,100
合計	179,404	182,218	181,124	181,124	177,617	505,100

課題点等【C】

- ・さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。
- ・自治体情報システム標準化に向けた調整が必要である。

今後の取組・方向性【A】

- ・社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
- ・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。
- ・自治体システム標準化への移行に向け、各システム所管部署及び事業者との調整を行い、市民等に安定したサービスを提供するための取組を進める。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	7,473	0	5,077	4,661	276,537
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,006	7,544	6,782	6,782	6,920	6,311
一般財源	172,398	167,201	174,342	169,265	166,036	222,252
合計	179,404	182,218	181,124	181,124	177,617	505,100

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	個人番号カード交付事業					
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111051			
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			
	基本的な方向	1	行政機能の充実			
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				
事業年度	平成	27	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。					
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則					
対象	市民					

事務事業の計画（概要）【P】
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。 ・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。 ・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。 ・市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便等にて個人番号カードを送付する。 ・出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書を送付する。 ・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図る。

事務事業の実績（概要）【D】
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。 ・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。 ・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。 ・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図った。 ・個人番号カードの取得に支援が必要な方への申請環境拡大を図るため、個人宅等に出張申請を行った。 ・国外へ転出した方について、国外でも個人番号カードを利用した電子申請ができるよう継続利用等の手続きを行った。 ・紛失等による再交付など、特に速やかな交付が必要な方を対象に、通常より早い期間で個人番号カードの発行を行った。

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	7	7	7	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	5,733	13,464	3,810	3,773	4,439
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	4,099	8,891	2,270	2,109	2,826
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	3	7	5	4	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	3	22	12	12	12
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	3	3	3	3	3
⑦	出張受付回数	回	6	45	15	60	70
⑧	出張受付での申請件数	件	133	882	23	126	140
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	40.6	70.7	80.0	90.7	93.0
成果指標	個人番号カード普及率	%	38.7	68.4	76.0	79.3	82.0
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	57	56	0	0	0	0
11 役務費	3,376	775	2,572	2,432	1,236	2,805
12 委託料	282	211	282	422	414	282
13 使用料及び賃借料	122	121	122	122	122	122
17 備品購入費	2,442	2,310	0	0	0	0
合計	6,279	3,473	2,976	2,976	1,772	3,209

課題点等【C】
<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用、個人番号カードの健康保険証利用、公金受取口座の登録のほか、今後、個人番号カードを活用した機能の拡大により、個人番号カードの利活用の幅が広がることから、市民へ個人番号カードの利便性について周知する必要がある。 ・自分で申請した方について、市役所に来庁しないことにより、未交付の個人番号カードが多くある。 ・有効期間満了による個人番号カードの申請や電子証明書の更新手続きが増加していることから、カード関連業務について速やかかつ円滑な実施を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。 ・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を進めていく。 ・未交付となっている個人番号カードについて、申請者に市役所へ受取にくるよう通知を送付し、来庁を促す。 ・有効期限切れ対象者に対して早期の申請を促すとともに、カード関連業務について速やかかつ円滑な実施を図ることができるよう運用の見直しを行う。

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,997	3,273	2,976	2,976	1,771	2,927
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	282	200	0	0	1	282
合計	6,279	3,473	2,976	2,976	1,772	3,209

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	継続	継続		

事務事業名	債権回収等推進事業					
部・グループ	市民生活部税務グループ		事務事業コード	63111067		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			
	施策	1	市民の信頼に応える行政運営			
	基本的な方向	1	行政機能の充実			
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				
事業年度	平成	29	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象 登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、滞納累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。					
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱、登別市学校給食費収納条例、同施行規則					
対象	・登別市営住宅使用料の滞納者（納付義務者及び連帯保証人） ・学校給食費の滞納者					

事務事業の計画（概要）【P】
1. 市営住宅使用料の高額滞納案件について 民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に次の業務を委託することにより、債権回収を図る。 （1）電話・文書等による催告、履行延期の特約（分割納付）の交渉及び支払相談 （2）和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得 （3）訴訟の提起及び訴訟の判決による債務名義の取得 2. 少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について 簡易迅速な紛争の処理を目的とした「支払督促」の制度を活用することにより、債権回収を図る。

事務事業の実績（概要）【D】
1. 市営住宅使用料の高額滞納案件について 債権回収の専門的な知見を持つ弁護士への委託により、未納家賃の支払い等を求めた。弁護士へ委託した案件2件のうち、1件については、即決和解（訴えの提起前の和解）により債務名義を取得し、未納家賃については、分割納付により回収が図られている。 2. 少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について これまで市職員が「支払督促」を活用して債務名義取得に至った案件について、給与の債権差押等を実施し、債権の回収を進めた。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	取得した債務名義等の額 ※弁護士への委託により取得した公営住宅使用料の未納額分	千円	0	671	918	1,870	4,500
②	弁護士への委託案件数	件	1	2	1	2	3
③	支払督促の実施件数	件	1	3	0	0	3
④	市営住宅使用料の滞納繰越分の収納率 ※各年度の3月末日時点	%	23.04	29.71	29.87	18.19	21.32
⑤	学校給食費の滞納繰越分の収納率 ※各年度の3月末日時点	%	18.32	20.02	23.47	34.09	29.03
⑥	市住宅使用料の滞納者数（納付義務者数ベース） ※各年度の3月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	58	39	30	20	20
⑦	学校給食費の滞納者数（児童生徒数ベース） ※各年度の3月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	56	36	15	11	11
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営住宅使用料の滞納累積額 ※各年度の3月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	26,654	19,334	13,501	11,595	9,595
成果指標	学校給食費の滞納累積額 ※各年度の3月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	4,475	2,139	1,419	1,131	885
成果指標	弁護士への委託により一定の解決が図られた案件数	件	0	1	1	1	2

課題点等【C】
・本事業により、市営住宅使用料及び学校給食費の高額滞納額が縮減されており、さらなる縮減を図るためには「現年分の未納額を増やさない取組み」をより一層進めていく必要がある。 ・市営住宅使用料及び学校給食費以外の債権について、長期にわたって未納の解消が図られていない案件があることから、弁護士への委託を含め回収方法を検討する必要がある。 ・これまで実施してきた弁護士委託や支払督促は、主に回収の可能性が高い案件を抽出して進めてきたが、これまで以上に過去の滞納案件の整理を進めるためには、調査を目的とした債務名義の取得を行う検討が必要となる。

今後の取組・方向性【A】
本事業の実施以降、これまで回収が困難だった高額滞納案件の一部解消が図られるなど、一定の成果が出ていることから、引き続き、弁護士への委託による債権回収のほか、「少額訴訟」や「支払督促」を活用することで、債権の回収を図る。

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	2 徴税費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 徴収費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
08 旅費	52	0	46	23	12	66	
11 役務費	104	0	100	20	0	50	
12 委託料	374	119	622	327	250	885	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	40	
21 補償・補填及び賠償金	600	0	200	0	0	200	
26 公課費	47	0	50	5	0	50	
合計	1,177	119	1,018	375	262	1,291	

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,177	119	1,018	375	262	1,291
合計	1,177	119	1,018	375	262	1,291

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	土地家屋管理システム入替事業		
部・グループ	市民生活部税務グループ	事務事業コード	63111068
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
事業年度	平成 29 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 固定資産税等の課税の適正・公平性を確保することを目的に導入している土地家屋管理システムに関するサーバーPC等のハードウェアの入替を行い、当該システムの安定運用を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	固定資産税等納税義務者		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	2 徴税費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 賦課費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10需用費	98	0	98	98	0	77
12委託料	484	462	517	517	484	550
17備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	582	462	615	615	484	627

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	582	462	615	615	484	627
合計	582	462	615	615	484	627

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】 固定資産税等の課税客体である土地・家屋を管理している土地家屋管理システムを安定運用するため、システムの保守点検業務等を行う。 【事業内容】 ・ソフトウェア保守点検業務委託 ・カラープリンタ等修繕					事務事業の実績（概要）【D】 土地家屋管理システムのソフトウェア保守点検業務を行ったことにより、当該システムの安定運用が確保された。 また、当該システムから出力される地番図（航空写真図）を市民に対し交付した。	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	土地の評価総筆数	筆	51,334	51,411	51,411	51,463	51,464
②	土地の評価総面積	m ²	72,317,700	72,319,543	71,911,363	71,898,753	71,894,860
③	家屋の総棟数	棟	28,231	28,309	28,259	28,098	27,951
④	家屋の総床面積	m ²	3,242,415	3,256,118	3,255,184	3,245,789	3,239,057
⑤	地番図（航空写真図）交付件数	件	115	140	115	106	106
⑥	地番図（航空写真図）交付に係る手数料収入	円	77,500	97,300	82,400	73,100	73,100
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	固定資産税調定額	千円	1,599,865	1,976,823	1,993,229	1,976,653	1,976,201
成果指標	都市計画税調定額	千円	301,051	350,003	352,542	347,095	347,537
成果指標							

課題点等【C】
新庁舎移転により、設置する備品の省スペース化を要することから、サーバーPC等のハードウェアの運用について検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】
本システムについては、職員が使用する汎用PCで操作することが可能となる統合型GIS環境にソフトウェアを移行する予定である。 また、土地家屋管理システムソフトウェア保守点検業務を引き続き実施する。（令和7年度業務委託履行期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日）

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	庁内文書デジタル化事業費						
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111086				
基本計画	区分	No	名称				
	章	6	担いあうまちづくり				
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				
	基本的な方向	1	行政機能の充実				
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					
事業年度	令和	4	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象 文書管理システム導入前の紙文書について、必要な時に必要な文書を容易に閲覧することができない状況となっていることから、この状況を改善し、更なる業務の効率化等を図ることを目的とする。						
根拠							
対象	職員						

事務事業の計画（概要）【P】
 行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進を図るとともに、「ウイズコロナ」下における行政事務のデジタル化を推進するため、テレワーク環境整備の一環として、既存の庁内文書を電子化する。

事務事業の実績（概要）【D】
 観光経済部、市民生活部、保健福祉部、会計グループ、教育部、議事事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局について、概ね電子化が完了した。

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	スキャン済み簿冊数	冊	-	3,365	5,673	6,027	5,000
②	スキャン済み総ページ数	ページ	-	1,619,111	2,156,366	1,456,507	2,500,000
③	fm（ファイルメーター）換算	fm	-	162	216	146	250
④	文書保存箱換算	個	-	202	270	182	312
⑤	職員数（会計年度）	人	-	5	5	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	進捗率	%	-	10.0	24.0	33.0	49.0
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	0	0	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	0	0	0
04 共済費	0	0	0	0	0	0
08 旅費	0	0	0	0	0	0
10 需用費	369	101	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
合計	369	101	0	0	0	0

課題点等【C】
 電子化後の文書の保管場所について、検討を進める。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き、文書の電子化を進める。文書の保管場所に必要面積を算出するため、文書の量を把握する。保管場所へ電子化後の文書の移動を進める。
 【電子化の順序】
 【済】1 フリーアドレスを実施予定のグループ（観光経済部など）
 【済】2 市民生活部（市民サービスG市民窓口担当、各支所、環境対策G）
 【済】3 保健福祉部
 4 都市整備部
 【済】5 会計グループ
 【済】6 教育部
 【済】7 議事事務局総務グループ
 【済】8 監査委員事務局総務グループ
 【済】9 選挙管理委員会事務局総務グループ
 10 消防
 11 書庫

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	369	101	0	0	0	0
合計	369	101	0	0	0	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続		

事務事業名	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備事業費					
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111090			
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			
	基本的な方向	1	行政機能の充実			
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				
事業年度	令和6年度	～	令和8年度			
目的	目的・根拠・対象 令和6年度に予定されている国外転出者によるマイナンバーカードの海外利用開始に合わせ、海外における身分証明書としての機能も想定し、マイナンバーカードの券面に氏名のローマ字表記やカナ表記ができるよう、その根拠となる戸籍や住民票の法定記載事項に氏名の振り仮名（片仮名）を追加することを目的とする。					
根拠	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
対象	市民及び本市に本籍を置いている方					

事務事業の計画（概要）【P】

- 氏名の振り仮名に係るシステムの整備を行う。
- 戸籍情報システムで仮の振り仮名を登録する。
- 本市に本籍を置いている方が対象となる仮の振り仮名の通知の準備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

- 氏名の振り仮名を戸籍等に記載するために必要となる戸籍情報システム及び住民記録システム並びにコンビニ交付システムのシステム改修を行った。
- 本市の戸籍情報システムで保有している振り仮名の情報と各市区町村で保有している振り仮名の情報を突合し、仮の振り仮名の登録作業を行った。
- 仮の振り仮名の通知にむけ、データの確認作業等を行った。
- 氏名の振り仮名に関する制度について、市公式ウェブサイト等へ掲載し、周知を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	本籍人口数	人	-	-	-	43,812	43,500
②	住基人口数	人	-	-	-	43,130	42,800
③	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備に関するお知らせの広報紙掲載回数	回	-	-	-	0	2
④	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備に関するお知らせの広報紙以外の回数	回	-	-	-	3	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戸籍に氏名の振り仮名を記載した者の数	人	-	-	-	-	600
成果指標	戸籍に氏名の振り仮名を記載した者の割合	%	-	-	-	-	2

課題点等【C】

全国民を対象とした事業となるため、住民に対して継続した周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

振り仮名の届出を行う必要がある方は、限られた期間において届出を行う必要があるため、届出方法等について周知を行う。
 令和7年度に本籍人に対して仮の振り仮名通知を送付し、届出があった場合には随時戸籍等に振り仮名を記載する。令和8年度は、届出がなかった者に職権で振り仮名を記載し、事業が完了する予定である。

会計種別	一般会計		
款	2総務費	事業区分	ソフト事業
項	3戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1戸籍住民基本台帳費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
11 役務費	0	0	0	0	0	3,400	
12 委託料	0	0	0	0	0	4,796	
18 負担金・補助及び交付金	0	0	13,222	13,222	12,280	2,800	
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	11,479	11,479	11,446	0	
合計	0	0	24,701	24,701	23,726	10,996	

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	24,701	24,701	23,372	10,996
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	354	0
合計	0	0	24,701	24,701	23,726	10,996

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	庁舎整備基金の創出					
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ		事務事業コード	63121003		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用			
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用				
事業年度	平成	28	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 今後見込まれる市庁舎の改築又は大規模改修に要する経費の財源に充てるため、基金に積立を行うことを目的とする。					
根拠	登別市庁舎整備基金条例					
対象	市庁舎、市民					

事務事業の計画（概要）【P】
本市に寄附があったふるさとまちづくり応援寄附金のうち、事業区分が「市役所庁舎の新築、改築又は大規模改修に関する事業」のものを財源として積立を行う。

事務事業の実績（概要）【D】
令和6年度にはふるさとまちづくり応援寄附金をおもな原資として152,903,741円（ふるさとまちづくり応援寄附金：152,501,387円、寄附金積立金利子：402,354円）を登別市庁舎整備基金に積立を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市庁舎整備基金への原資積立額	千円	100,000	150,000	0	0	0
②	ふるさと応援寄附金からの積立額	千円	89,896	74,433	211,644	152,502	14,413
③	登別市庁舎整備基金への積立額（積立利子分）	千円	8	11	18	402	0
④	登別市庁舎整備基金への積立額（その他）	千円	0	0	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市庁舎整備基金の年度未残高	千円	551,209	775,653	987,315	1,023,177	1,037,590
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	15	庁舎整備基金費	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
24積立金	127,200	211,662	272,412	152,904	152,904	14,413
合計	127,200	211,662	272,412	152,904	152,904	14,413

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	127,200	211,662	272,412	152,904	152,904	14,413
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	127,200	211,662	272,412	152,904	152,904	14,413

課題点等【C】
庁舎建設には多額の財源を要すことから、更なる残高の増額が必要である。

今後の取組・方向性【A】
引き続き基金への積立を行い、庁舎建設に向けた財源の確保に努める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業の計画（概要）【P】
 本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。
 ・令和4年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、用地測量、執務環境計画策定支援等業務、交通処理等検討業務
 ・令和5年度：実施設計等
 ・令和6年度：本体工事、電波障害対策工事等
 ・令和7年度：本体工事、外構工事等
 ・令和8年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事等
 ・令和9年度：外構工事
 ・令和10年度：外構工事、供用開始（全体）

※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（2か年事業）として実施する。

事務事業の実績（概要）【D】
 令和6年度に予定された事業を実施した。
【主な実施事業】
 ・登別市本庁舎建設工事(1年目)：468,401,000円
 ・新庁舎建築に係る先行排水路工事：2,087,800円
 ・登別市本庁舎建設電波障害対策工事：39,380,000円
 ・登別市本庁舎建設工事監理委託(1年目)：5,940,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 登別市本庁舎建設基本構想（実施：1）	-	-	-	-	-	-
② 登別市本庁舎建設基本計画（実施：1）	-	-	-	-	-	-
③ 登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：1）	-	1	-	-	-	-
④ 登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：1）	-	1	-	-	-	-
⑤ 用地測量（実施：1）	-	-	1	-	-	-
⑥ 執務環境計画策定支援業務（実施：1）	-	-	1	-	-	-
⑦ 地質調査（実施：1）	-	-	1	-	-	-
⑧ 地中熱設備導入調査（実施：1）	-	-	1	-	-	-
⑨ 基本設計（実施：1）	-	-	1	-	-	-
⑩ 実施設計（実施：1）	-	-	-	1	-	1
⑪ 本体工事（実施：1）	-	-	-	-	1	1
⑫ 外構工事（実施：1）	-	-	-	-	-	1
⑬ 市広報紙での情報発信	回	-	9	9	12	12
⑭ 市公式ウェブサイトでの情報発信	回	5	9	12	12	12
⑮ 地区懇談会での情報提供・意見交換	地区	11	11	10	10	10
⑯ 意見公募（パブリックコメント）の実施	回	2	1	1	-	-
⑰						
成果指標 供用開始（実施：1）	-	-	-	-	-	-
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 令和8年度の庁舎棟・車庫棟、令和10年度の全体供用開始に向けて事業を進める。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
 ・令和7年度：本体工事、外構工事等
 ・令和8年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事等
 ・令和9年度：外構工事
 ・令和10年度：外構工事、供用開始（全体）

事務事業名	市役所本庁舎建設事業費		
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ	事務事業コード	63121020
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用	
事業年度	令和4年度	～	令和10年度
目的・根拠・対象	目的 現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。		
根拠	登別市本庁舎建設基本構想、登別市本庁舎建設基本計画、登別市本庁舎建設基本設計 基本設計説明書		
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	12,788	12,788	12,788	16,857
03 職員手当等	0	0	1,903	1,903	1,903	8,747
08 旅費	0	0	615	615	547	456
10 需用費	656	655	648	928	916	601
11 役務費	0	0	0	0	0	630
12 委託料	117,149	120,911	7,272	6,537	6,537	82,421
13 使用料及び賃借料	0	0	205	205	128	120
14 工事請負費	9,691	8,085	657,978	632,866	509,869	5,769,628
17 備品購入費	461	461	5,918	5,638	5,409	404
18 負担金・補助及び交付金	0	0	770	770	506	44,165
21 補償・補填及び賠償金	0	0	2,400	2,400	252	1,800
14 工事請負費（R6→R7繰）	0	0	0	0	0	117,000
合計	127,957	130,112	690,497	664,650	538,855	6,042,829

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	8,714	454	207	536,342
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	99,300	105,900	650,100	640,900	517,500	5,289,100
その他	28,657	24,211	31,683	23,296	21,147	217,387
一般財源	0	1	0	0	1	0
合計	127,957	130,112	690,497	664,650	538,855	6,042,829